高齢者虐待防止のための指針

合同会社ウェイオブライフ
訪問看護ステーションウェイオブライフ

1 高齢者虐待防止に関する基本的考え方

訪問看護ステーションウェイオブライフ(以下「本事業所」という。)は、利用者の人権を守り、安全で健やかな生活を確保するため、老人福祉法及び介護保険等の趣旨を踏まえるとともに「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律124号、以下「高齢者虐待防止法」という)に規定する、高齢者虐待の防止等のための措置を確実に実施するため本方針を定める。虐待は人権侵害であり、犯罪行為であると認識し、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の禁止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、全ての職員は本指針に従い、業務にあたることとする。

2 虐待の定義

- ①身体的虐待：利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴力を加えること。また、正当な理由なく身体を拘束すること。
- ②介護・世話の放棄放任（ネグレクト）：利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人による虐待行為の放置など、養護を著しく怠ること。
- ③心理的虐待：利用者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、その他利用者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- ④性的虐待 利用者にわいせつな行為をすること、又は利用者にわいせつな行為をさせること。
- ⑤経済的虐待 利用者の財産を不当に処分すること、その他利用者から不当に財産上の利益を得ること。

3 高齢者虐待防止委員会その他事務所の組織に関する事項

事業所では、虐待等の発生の防止等に取り組むにあたって「高齢者虐待防止委員会」を設置します。

①設置の目的

虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討するとともに、虐待防止に関する措置を適切に実施することを目的とします。

②高齢者虐待防止委員会の役割

- ア) 虐待に対する基本理念、行動規範等及び職員への周知に関すること
- イ) 虐待防止のための指針、マニュアル等の整備に関すること
- ウ) 職員の人権意識を高めるための研修計画に関すること
- エ) 虐待予防、早期発見に向けた取組みに関すること
- オ) 虐待が発生した場合の対応に関すること
- カ) 虐待の原因分析と再発防止策に関すること

③高齢者虐待防止構成委員

- ア) 委員長は本事業所管理者とする
- イ) 委員会メンバーは職員全員とする
- ウ) 委員会は年1回以上かつ必要に応じて管理者が招集する（本事業所が開催する他の会議体と一体的に行う場合がある）

4 高齢者虐待防止のための職員研修に関する基本方針

職員に対する権利擁護及び高齢者虐待防止のための研修は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、権利擁護及び虐待防止を徹底する内容とし、以下のとおり実施します。

- ①定期的な研修の実施（年1回以上）
- ②新任職員への研修の実施
- ③実施した研修についての実施内容（研修資料）及び出席者の記録と保管

5 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

- 1 虐待等が発生した場合は、速やかに客観的な事実の確認を行うとともに、市区町村に報告、委員会において審議しその要因の速やかな解決に努める。
- ②緊急性の高い事案の場合は、行政機関及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先する。

6 虐待等が発生した場合の相談報告体制

- 1 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応する。
- 2 居宅内における虐待は外部から把握しにくい特徴があることを認識し、職員は日頃から虐待の早期発見に努める。
- 3 虐待等が疑われる場合は、関係機関・高齢者虐待防止担当者に報告し、速やかな解決につなげるよう努める。

7 成年後見制度の利用支援

利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて、行政機関等の関係窓口、身元引受人等と連携のうえ、成年後見制度の利用を支援する。

8 当指針の閲覧について

利用者及び家族、外部の者から求めがあった際にはいつでも閲覧ができるよう、事業所内に備え付けることとする。

9 その他

権利擁護及び高齢者虐待防止等のための内部研修のほか、外部研修にも積極的に参加し、入居者の権利擁護とサービスの質の向上を目指すよう努める。

付則

2024年2月1日より施行